

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年3月1日
(第88期) 至 平成24年2月29日

株式会社歌舞伎座

(E04606)

第88期（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社歌舞伎座

目 次

	頁
第88期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【営業実績】	8
3 【対処すべき課題】	8
4 【事業等のリスク】	8
5 【経営上の重要な契約等】	9
6 【研究開発活動】	9
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【設備投資等の概要】	11
2 【主要な設備の状況】	11
3 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【自己株式の取得等の状況】	14
3 【配当政策】	15
4 【株価の推移】	15
5 【役員の状況】	16
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	18
第5 【経理の状況】	23
1 【連結財務諸表等】	24
2 【財務諸表等】	55
第6 【提出会社の株式事務の概要】	70
第7 【提出会社の参考情報】	71
1 【提出会社の親会社等の情報】	71
2 【その他の参考情報】	71
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	72
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月25日

【事業年度】 第88期(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

【会社名】 株式会社歌舞伎座

【英訳名】 KABUKI-ZA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大谷信義

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座七丁目15番5号

【電話番号】 直通03(3541)5572

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 池田喜実

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座七丁目15番5号

【電話番号】 直通03(3541)5572

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 池田喜実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月
売上高 (千円)	2,670,516	2,677,107	2,805,917	1,045,395	792,927
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	306,273	336,113	421,103	△282,175	△246,693
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	176,887	148,576	△962,838	△324,382	△168,801
包括利益 (千円)	—	—	—	—	260,654
純資産額 (千円)	9,135,276	9,140,132	8,416,785	8,393,202	8,591,357
総資産額 (千円)	12,422,902	12,530,244	12,445,388	18,117,789	24,098,930
1株当たり純資産額 (円)	772.61	773.61	712.71	692.99	709.38
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	14.96	12.57	△81.51	△26.88	△13.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.5	72.9	67.6	46.3	35.7
自己資本利益率 (%)	1.9	1.6	△11.0	△3.9	△2.0
株価収益率 (倍)	315.5	310.3	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	168,451	447,989	185,075	6,187,454	5,774,109
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△166,193	△8,561	△560,691	△6,309,911	△5,516,480
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△203,170	△98,949	△77,864	149,298	△361,366
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	834,406	1,174,885	721,405	748,247	644,509
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	64 〔70〕	61 〔57〕	62 〔55〕	32 〔15〕	33 〔12〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成20年2月期及び平成21年2月期は潜在株式がないため記載しておりません。また、平成22年2月期から平成24年2月期までは1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
売上高 (千円)	1,122,441	1,126,540	1,104,659	448,285	494,665
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	305,579	312,197	355,962	△228,191	△178,418
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	177,858	133,586	△777,538	△137,823	△133,091
資本金 (千円)	2,365,180	2,365,180	2,365,180	2,365,180	2,365,180
発行済株式総数 (株)	12,170,000	12,170,000	12,170,000	12,170,000	12,170,000
純資産額 (千円)	8,487,380	8,476,605	7,931,871	7,251,355	7,477,865
総資産額 (千円)	11,175,899	11,214,124	11,054,878	16,619,743	22,896,192
1株当たり純資産額 (円)	699.70	699.34	654.68	598.72	617.44
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	14.66	11.02	△64.16	△11.38	△10.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.9	75.6	71.7	43.6	32.7
自己資本利益率 (%)	2.0	1.6	△9.5	△1.8	△1.8
株価収益率 (倍)	322.0	353.9	—	—	—
配当性向 (%)	34.1	45.4	—	—	—
従業員数 (名)	21	18	18	15	11

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成20年2月期及び平成21年2月期は潜在株式がないため記載しておりません。また、平成22年2月期から平成24年2月期までは1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

歌舞伎座は昭和20年5月東京大空襲により焼失しましたが、戦後歌舞伎座復興に際し新たに当社株式会社歌舞伎座が設立され、敷地は所有者松竹株式会社より借り受け、劇場は演劇の興行を行う松竹株式会社に、また劇場内の食堂売店等を当社の子会社である歌舞伎座事業株式会社(現 歌舞伎座サービス株式会社)にそれぞれ賃貸するに至っております。なお、現在は建替えのため劇場を閉鎖しております。当社の設立からの経過の概要は次のとおりであります。

昭和24年11月	株式会社歌舞伎座設立(資本金1億5千万円)
昭和25年12月	歌舞伎座竣工
昭和26年1月	歌舞伎座を開場
昭和27年7月	東京証券取引所株式上場
昭和29年3月	株式会社歌舞伎座サービス設立
昭和29年8月	株式会社歌舞伎座サービスを歌舞伎座サービス株式会社に社名変更
昭和31年3月	映画製作事業を開始
昭和33年5月	株式会社戎橋劇場(大阪)設立
昭和33年11月	テレビ映画部新設
昭和35年6月	松竹豊橋会館株式会社(愛知)設立
昭和36年3月	株式会社文楽座を吸収合併し、当社大阪営業所となる
昭和38年3月	歌舞伎座サービス株式会社を松竹豊橋会館株式会社が吸収合併し、歌舞伎座事業株式会社に社名変更(旧松竹豊橋会館株式会社が豊橋営業所となる)
昭和38年8月	文楽座を朝日座と改称
昭和48年10月	表新館竣工
昭和51年8月	歌舞伎会館の大半を取り壊し、歌舞伎座ビル竣工
昭和59年3月	朝日座閉鎖し、譲渡
昭和59年8月	大船に土地購入
昭和60年5月	大船セントラル駐車場オープン
昭和60年8月	テレビ映画の製作を一時的見合わせる
昭和61年2月	大船に土地購入(昭和59年8月付取得した土地の隣接地)
昭和61年3月	株式会社戎橋劇場は同劇場入居先の改築工事の為、賃貸契約を解約し、その後所在地を東京に移転
昭和61年9月	大船セントラル駐車場を一時縮小し総合住宅展示場として賃貸
平成2年9月	東新館ビル竣工
平成8年3月	大船セントラル駐車場を駐車場用地及び映画撮影用のオープンセット用地として賃貸
平成11年11月	大船セントラル駐車場と松竹株式会社所有の松竹ショッピングセンター内三越棟の土地の交換を行い、それに伴う建物を取得
平成12年5月	歌舞伎座事業株式会社の豊橋営業所閉鎖
平成12年11月	歌舞伎座事業株式会社の閉鎖した豊橋営業所の土地を譲渡
平成14年2月	歌舞伎座の建物が登録有形文化財となる
平成17年9月	株式会社戎橋劇場が社名を歌舞伎座サービス株式会社(現・連結子会社)に変更
平成22年4月	劇場建替えのため、4月30日をもって閉場
平成22年5月	劇場歌舞伎座、表新館、東新館及び歌舞伎座ビル取り壊し開始
平成22年10月	建替現場にて起工式
平成23年3月	歌舞伎座サービス株式会社と歌舞伎座事業株式会社が合併し、歌舞伎座サービス株式会社が存続会社となる

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社2社である歌舞伎座サービス㈱及び松竹㈱で構成され、不動産の賃貸及び食堂・売店等の経営並びに映画製作等、演劇製作・興行等を主な内容としております。

当グループの当該事業における位置付けは以下のとおりであり、事業区分はセグメントの区分と同一であります。

(1) 不動産賃貸事業

当社は不動産を所有し、これを賃貸しております。

また、歌舞伎座サービス㈱及び松竹㈱においても貸室、駐車場等を賃貸しております。

なお、当社の主たる事業所である劇場歌舞伎座は現在建替工事期間であります。新劇場建築中の敷地について松竹㈱等より一部賃借しており、同敷地について共同事業主であるKSビルキャピタル特定目的会社へ賃貸しております。

(2) 食堂・飲食事業

歌舞伎座サービス㈱は、飲食店舗を営業しております。

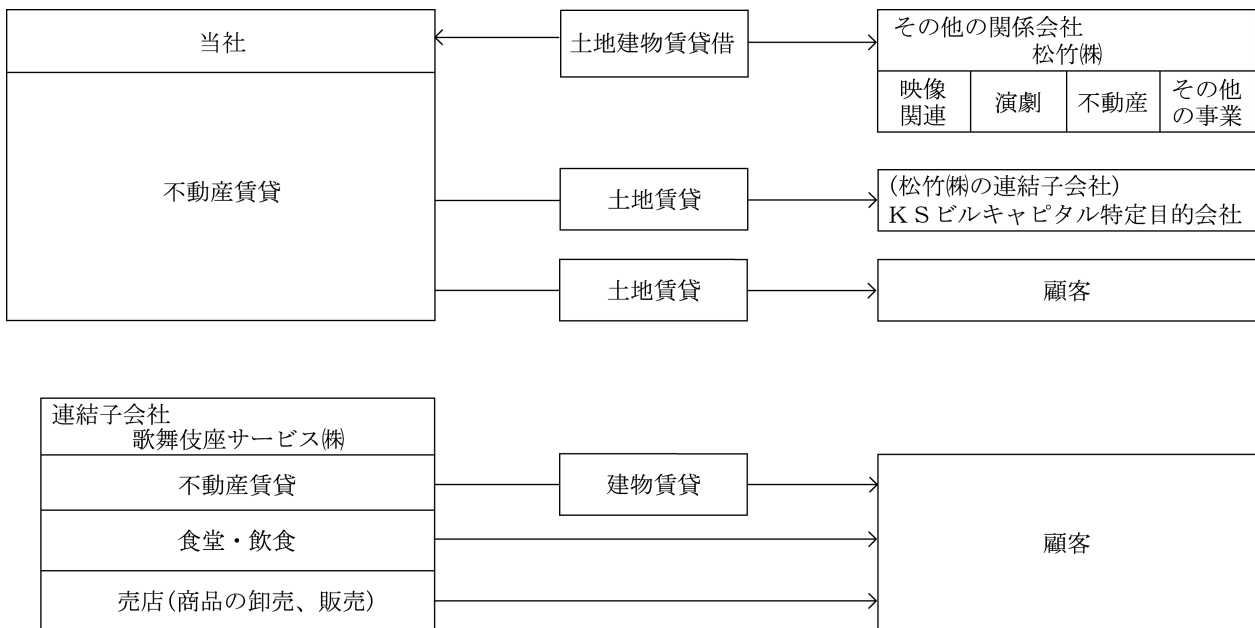
なお、劇場歌舞伎座開場後は、劇場内において食堂・飲食店舗を営業する予定であります。

(3) 売店事業

歌舞伎座サービス㈱は、主に歌舞伎関連商品を卸売・販売しております。

なお、劇場歌舞伎座開場後は、劇場内において同商品を販売する売店を営業する予定であります。

事業の系統図は以下のとおりであります。



関係会社は以下のとおりであります。

連結子会社	歌舞伎座サービス㈱
その他の関係会社	松竹㈱
(その他の関係会社の子会社)	KSビルキャピタル特定目的会社)

当連結会計年度において、連結子会社である歌舞伎座サービス㈱と歌舞伎座事業㈱が合併し、歌舞伎座サービス㈱が存続会社となっております。

なお、この合併による連結貸借対照表、連結損益計算書に与える影響はありません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 歌舞伎座サービス㈱ (注) 3、4	東京都中央区	40,000	食堂・飲食事業 売店事業 不動産賃貸事業	所有 100.0	役員の兼任 3人
(その他の関係会社) 松竹㈱ (注) 5					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3 歌舞伎座サービス㈱は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。その主要な損益情報等は下記のとおりであります。

売上高	298,563千円
経常損失	68,175千円
当期純損失	35,709千円
純資産額	1,188,981千円
総資産額	1,261,475千円

4 歌舞伎座サービス㈱は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

5 その他の関係会社の松竹㈱は、有価証券報告書を提出している会社であり、関係会社の状況については、第5【経理の状況】1【連結財務諸表等】(1)【連結財務諸表】【注記事項】【関連当事者情報】において記載しているため、記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年2月29日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸事業	—
食堂・飲食事業	16 (12)
売店事業	2
全社(共通)	15
合計	33 (12)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年2月29日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
11	47.2	13.6	5,906

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 提出会社の従業員は、全て全社(共通)に属しております。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合があり、映画演劇労働組合連合会に加盟しております。

当社と労働組合との関係は良好であり特記すべき事項はありません。なお、平成24年2月末日現在の組合員は10名であります。

連結子会社である歌舞伎座サービス㈱には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故及びそれに起因する使用電力制限により企業の設備投資や生産活動は停滞し、個人消費も大きく落ちこみました。その後、復興需要などによって景気は持ち直しの兆しがみられたものの、欧州の債務危機や円高の長期化等により先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループは平成22年4月末に劇場歌舞伎座を閉館し、現在建替工事期間であることから、当連結会計年度の売上高は792,927千円(前期比24.2%減)、営業損失は267,298千円(前期は289,563千円の営業損失)、経常損失は246,693千円(前期は282,175千円の経常損失)となり、当期純損失は168,801千円(前期は324,382千円の当期純損失)となりました。

これを事業のセグメント別にみると、不動産賃貸事業については、劇場歌舞伎座閉館後、平成22年9月に解体工事を完了し、新劇場建築工事が始まった同年10月より、共同事業主であるKSビルキャピタル特定目的会社より受領した地代を売上計上し、同敷地内の松竹(株)他の持分に対して支払った地代を売上原価に計上したこと及び固定資産税の増加等により、売上高は548,742千円で82,177千円(前期比17.6%)の増収、営業利益は134,921千円で76,402千円(前期比36.2%)の減益となりました。

食堂・飲食事業については、平成中村座での弁当販売他各種イベントにおけるケータリング、仕出し弁当の外販活動に努めたものの、売上高については192,348千円で110,368千円(前期比36.5%)の減収、営業損失については46,280千円で2,290千円(前期は43,989千円の営業損失)の減益となりました。

売店事業については、全国百貨店等での「歌舞伎座幕あい市」の開催や「わが心の歌舞伎座展」に物販出店するなど劇場外への事業活動を積極的に展開したものの、売上高については51,836千円で224,278千円(前期比81.2%)の減収となり、売店事業の営業利益は5,935千円で31,231千円(前期比84.0%)の減益となりました。

食堂・飲食事業及び売店事業においては、前期3月及び4月の劇場閉館前の事業収入を確保するまでには至らず、ともに大幅な減収・減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により5,774,109千円増加し、投資活動により5,516,480千円減少し、財務活動により361,366千円減少しました。その結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、103,737千円減少となり、当連結会計年度末には644,509千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果から得られた資金は、5,774,109千円となり、前連結会計年度との比較では413,345千円の減少となりました。主な減少要因は、地代の受領等による長期前受金の増加額の減少1,927,554千円であり、増加要因は、前連結会計年度に建替関連損失引当金の取崩し等による減少1,199,734千円があったこと及び預り保証金の返還による減少額の差額346,420千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、5,516,480千円となりました。これは主に、有価証券の取得(譲渡性預金の預入)による支出5,500,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、361,366千円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出300,000千円及び配当金の支払額59,501千円であります。

2 【営業実績】

当連結会計年度における売上高実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	割合(%)	前年同期比(%)
不動産賃貸事業	548,742	69.2	17.6
食堂・飲食事業	192,348	24.3	△36.5
売店事業	51,836	6.5	△81.2
計	792,927	100.0	△24.2

(注) 1 主な相手先別売上高実績及び総売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
松竹㈱	221,723	21.2	135,455	17.1
K Sビルキャピタル特定目的会社	149,860	14.3	359,665	45.4

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

歌舞伎座建替え期間中におきましても、食堂・飲食事業は、歌舞伎座厨房伝統の味を継承しながら、仕出し料理のケータリング等の拡大、外食店舗の拡充を図ってまいります。売店事業におきましては、インターネットショップ『かお店』及び百貨店等の催事による商品販売の継続、また所有商標等の知的財産を最大限活用して将来に繋がるようなサービスをさらに充実するよう努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループはこれらのリスクを認識したうえで、その発生の回避及び発生時の適切な対応に向けて努力していく所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 自然災害・事故等の発生について

当社グループは、不動産を保有し賃貸しております。そのため、万一大規模な自然災害・事故等の予期せぬ事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 衛生管理について

当社グループは、飲食サービスを提供しております。当社グループでは、衛生管理の重要性を十分認識した上で、従業員に対して衛生管理の指導を徹底しておりますが、万一食中毒等の重大な衛生問題が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 劇場建替え計画について

当社グループの主たる事業所である劇場歌舞伎座の建替えにつきまして、今後の経済・金融情勢、建築環境等の変動により計画とおりに進捗しない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 定期借地権設定に係る契約

①契約先 KSビルキャピタル特定目的会社及び松竹株式会社

②契約期間 平成22年3月30日より53年間

なお、KSビルキャピタル特定目的会社より53年間の地代の一部を前受地代として15,371,689千円を受領し、松竹株式会社へは53年間の地代の一部を前払地代として371,689千円を支払っております。

(2) 劇場建築工事に係る工事請負契約及び設計監理業務委託契約

①契約先 清水建設株式会社及び株式会社三菱地所設計・株式会社隈研吾建築都市設計事務所

②工期 着工 平成22年10月1日 竣工 平成25年2月28日

③工事等請負金額 11,406,000千円

(3) 建替承諾料に係る契約

①契約先 松竹株式会社

②支払金額 1,504,000千円

(4) 土地賃貸借更新等に係る契約

①契約先 個人(当社と利害関係はありません。)

②契約期間 平成22年3月30日より60年間

(5) 建替スキームに係る担保権設定契約

①契約先 KSビルキャピタル特定目的会社

②契約名称 抵当権設定契約、借地権質権設定契約、債権質権設定契約

③被担保債権 定期借地権設定契約に基づく前払地代返還請求権

④担保提供資産 土地、借地権、工事請負契約に基づく建物引渡請求権等

(6) 建替関連諸費用の支払に係る当座貸越契約

①契約先 株式会社みずほコーポレート銀行

②当座貸越枠 3,500,000千円

③担保提供資産 関係会社株式

(7) その他上記に付随する事項

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、第5〔経理の状況〕 1〔連結財務諸表等〕 (1)〔連結財務諸表〕〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,981,140千円増加し24,098,930千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5,383,444千円増加し6,260,375千円となりました。主な要因は、一時的な余剰資金を譲渡性預金で運用していることによる有価証券の増加5,500,000千円及び現金及び預金の減少103,737千円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ597,695千円増加し17,838,554千円となりました。主な要因は、投資有価証券を時価評価したこと等による662,918千円の増加及び繰延税金資産の減少197,007千円並びに劇場の定期借地権設定に係る契約に基づいて松竹㈱へ地代の一部を支払ったこと等による長期前払費用の増加153,791千円であります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,782,984千円増加し15,507,572千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ491,549千円減少し409,569千円となりました。主な要因は、短期借入金の返済による減少300,000千円及び未払法人税等の減少201,205千円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6,274,534千円増加し15,098,003千円となりました。主な要因は、劇場の定期借地権設定契約に係る契約に基づいてK S ビルキャピタル特定目的会社より地代の一部を受領したこと等による長期前受金の増加6,368,256千円及び繰延税金負債の減少62,030千円であります。

当連結会計年度末の純資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ198,155千円増加し8,591,357千円となりました。主な要因は、投資有価証券を時価評価したこと等によるその他有価証券評価差額金の増加429,455千円及び利益剰余金の減少229,986千円であります。

(3) 経営成績の分析

売上高は前連結会計年度に比べ252,468千円減少し、792,927千円となりました。

セグメント別にみると、不動産賃貸事業の増収82,177千円及び食堂・飲食事業の減収110,368千円並びに売店事業の減収224,278千円であります。不動産賃貸事業の主な増収要因は、劇場建替工事の建築期間の地代を売上計上したことによるものであります。食堂・飲食事業及び売店事業は、平成22年4月末日に劇場歌舞伎座を建替えるため閉場したことにより、前期3月及び4月の劇場内の事業収入を確保するまでには至らず、ともに大幅な減収となりました。

売上原価は、不動産賃貸事業においては121,489千円増加しました。主な増加要因は、劇場建替工事の建築期間の地代を売上原価計上したことによるものであります。食堂・飲食事業及び売店事業は売上減に伴い、それぞれ98,125千円及び165,976千円減少しております。また、販売費及び一般管理費は132,121千円減少し、営業損失は267,298千円(前期は営業損失289,563千円)となりました。

経常損失は、前期計上した物品売却益(瓦時計)が今期はなかったこと及び有価証券(譲渡性預金)利息の増加並びに借入金の返済による支払利息の減少等により、246,693千円(前期は経常損失282,175千円)となりました。

なお、当期純損失は税金費用の戻入れ79,972千円等により、168,801千円(前期は当期純損失324,382千円)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (2) キャッシュ・フローの状況 に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額のうち、有形固定資産の取得に伴うものの合計は16,238千円であり、セグメントごとの設備投資は、不動産賃貸事業15,500千円、食堂・飲食事業738千円であります。

なお、不動産賃貸事業における設備投資の主なものは、劇場建替関連の投資(建設仮勘定)15,400千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年2月29日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京都中央区	不動産 賃貸事業	劇場 (建替中)	—	—	3,963,374 (4,060.46) <3,745,504>	4,223,271	8,186,645	—
神奈川県鎌倉市	〃	貸店舗	268,971 <268,971>	—	1,690,658 (6,211.95)	—	1,959,630	—

- (注) 1 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」はすべて建設仮勘定であります。
 3 < >内数字は連結会社以外への賃貸であります。
 4 提出会社においては、上記の他に連結子会社以外から劇場等の敷地として土地を賃借しておりその内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	賃借面積(㎡)	年間賃借料(千円)
東京都中央区	不動産賃貸事業	2,891.73	181,464

(2) 国内子会社

(平成24年2月29日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
歌舞伎座 サービス 株式会社	東京都 板橋区	不動産 賃貸事業	貸店舗	36,117	—	335,424 (806.11)	—	371,542	—
	東京都 港区	〃	賃貸住宅	104,346	—	128,412 (91.01)	—	232,758	—
	東京都 足立区	〃	〃	40,859	—	7,097 (300.91)	106	48,063	—
	千葉県 市川市	〃	〃	31,432	—	3,889 (267.18)	259	35,581	—
	東京都 中央区	食堂・飲食 事業	店舗	22,707	5,768	—	2,717	31,193	16

- (注) 1 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」はすべて工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額(千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	歌舞伎座 (東京都 中央区)	不動産賃貸 事業	劇場	11,790,000	4,223,271	定期借地権設定契約 に基づく長期前受地 代及び借入金	平成22年 10月	平成25年 2月

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,170,000	12,170,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,170,000	12,170,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日	180,000	12,170,000	394,220	2,365,180	393,905	2,405,394

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成24年2月29日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	15	6	120	9	—	3,685	3,835	—
所有株式数 (単元)	—	1,544	79	4,294	49	—	5,539	11,505	665,000
所有株式数 の割合(%)	—	13.42	0.69	37.32	0.43	—	48.14	100.00	—

(注) 期末現在の自己株式数は59,004株で「個人その他」に59単元「単元未満株式の状況」に4株含めて記載しております。なお、自己株式59,004株は株主名簿記載上の株式数であり期末現在の実質的な所有株式数も59,004株であります。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年2月29日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
松竹株式会社	東京都中央区築地4-1-1	1,665	13.68
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1-2-3	1,017	8.35
みずほ信託銀行株式会社 退職給 付信託 松竹口 再信託受託者 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	446	3.66
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (退職給付信託 松竹口)	東京都港区浜松町2-11-3	446	3.66
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	230	1.88
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂5-3-6	150	1.23
株式会社フジ・メディア・ホール ディングス	東京都港区台場2-4-8	150	1.23
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	150	1.23
株式会社三越伊勢丹	東京都新宿区新宿3-14-1	115	0.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	115	0.94
計	—	4,484	36.85

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成24年2月29日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,446,000	11,446	—
単元未満株式	普通株式 665,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,170,000	—	—
総株主の議決権	—	11,446	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己保有株式4株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成24年2月29日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株歌舞伎座	中央区銀座7-15-5	59,000	—	59,000	0.48
計	—	59,000	—	59,000	0.48

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,265	4,602
当期間における取得自己株式	150	594

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	750	3,288	—	—
保有自己株式数	59,004	—	59,154	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は配当については、安定配当の維持、継続することを基本方針と考えております。また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定め、期末配当とあわせて年2回の配当を行うことを基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当は、上記の方針とともに今後の経営環境を勘案のうえ1株につき5円を実施することに決定いたしました。

内部留保金の使途については、設備投資等に充当し、なお一層の経営基盤の強化充実を図っていく所存であります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成24年5月25日 定時株主総会決議	60,554	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	20年2月	21年2月	22年2月	23年2月	24年2月
最高(円)	5,000	4,940	4,000	3,725	4,200
最低(円)	4,670	3,900	3,410	3,330	3,285

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	23年9月	10月	11月	12月	24年1月	2月
最高(円)	3,770	3,720	3,700	3,635	3,650	3,950
最低(円)	3,550	3,560	3,285	3,515	3,600	3,650

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	大谷 信義	昭和20年6月18日生	昭和43年6月 松竹(株)入社 昭和54年5月 当社取締役 昭和55年5月 松竹(株)取締役 昭和57年9月 松竹(株)常務取締役 昭和59年5月 松竹(株)専務取締役 昭和59年5月 当社代表取締役社長(現任) 昭和59年5月 歌舞伎座事業(株)代表取締役社長 昭和60年6月 (株)戎橋劇場(現・歌舞伎座サービ ス(株))代表取締役 平成10年1月 松竹(株)代表取締役社長 平成16年5月 松竹(株)代表取締役副会長 平成18年4月 歌舞伎座サービス(株)取締役(現任) 平成19年2月 松竹(株)代表取締役会長(現任)	(注) 3	40
代表取締役 専務	総務担当 劇場開発 担当	大沼 信之	昭和21年7月10日生	昭和46年7月 松竹(株)入社 平成2年5月 松竹(株)第一演劇部演劇製作室長 国際事業室長(部長待遇) 平成8年5月 松竹(株)歌舞伎座支配人 平成9年5月 松竹(株)取締役 平成10年5月 松竹(株)常務取締役 平成11年10月 松竹(株)演劇本部演劇興行部門担当 平成15年2月 松竹(株)歌舞伎座支配人 平成15年4月 歌舞伎座舞台(株)代表取締役 平成16年5月 当社取締役 平成16年12月 当社常務取締役 平成18年5月 当社専務取締役劇場開発担当 平成22年5月 当社代表取締役専務 総務担当劇場開発担当(現任) 平成23年5月 歌舞伎座サービス(株)代表取締役 社長(現任)	(注) 3	2
取締役	経理担当 経理部長	池田 喜実	昭和26年2月6日生	昭和52年11月 当社入社 平成9年6月 当社経理部長 平成14年5月 当社取締役経理担当経理部長 (現任) 平成16年4月 歌舞伎座舞台(株)取締役(現任) 平成18年9月 歌舞伎座事業(株)監査役 平成19年5月 歌舞伎座サービス(株)監査役(現任)	(注) 3	1
取締役	企画開発 担当企画 開発部長	山本 徹	昭和23年2月1日生	昭和47年3月 松竹(株)入社 平成12年6月 松竹(株)歌舞伎座副支配人 平成18年6月 松竹(株)歌舞伎座支配人 平成21年5月 松竹(株)執行役員歌舞伎座支配人 平成22年5月 当社取締役企画開発担当 平成23年5月 当社取締役企画開発担当 企画開発部長(現任)	(注) 3	—
取締役	—	岡崎 哲也	昭和36年1月24日生	昭和59年4月 松竹(株)入社 平成13年5月 松竹(株)演劇部第一演劇製作室長 (次長待遇) 平成17年10月 松竹(株)演劇部副部長 平成18年4月 歌舞伎座舞台(株)取締役(現任) 平成18年8月 松竹(株)演劇製作部長 平成19年5月 当社取締役(現任) 平成21年5月 松竹(株)執行役員演劇製作部長 平成21年7月 松竹(株)執行役員演劇製作部担当 平成22年5月 松竹(株)執行役員演劇製作部担当 演劇開発企画部担当(現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	野間俊夫	昭和19年1月17日生	昭和42年4月 松竹(株)入社 平成3年7月 松竹(株)経理部営業経理課長 (次長待遇) 平成4年4月 (株)衛星劇場総務部次長(松竹(株) より出向) 平成4年11月 (株)衛星劇場総務部部长 平成5年9月 松竹(株)総務部付(部長待遇) 平成10年4月 (株)衛星劇場取締役総務部長 平成11年4月 (株)衛星劇場常務取締役 平成15年4月 (株)衛星劇場専務取締役 平成19年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	—
監査役	—	油谷昇	昭和22年11月26日生	昭和47年4月 松竹(株)入社 平成3年3月 松竹(株)映画製作部兼務スタッフ (次長待遇) 平成10年6月 松竹(株)映像版權部長 平成13年5月 松竹(株)取締役 平成13年5月 松竹(株)管理本部経理部門財務部門 担当財務部長 平成19年5月 当社監査役(現任) 平成21年5月 松竹(株)管理本部総務部門・内部 統制プロジェクトチーム担当 総務部長 平成22年5月 (株)衛星劇場代表取締役社長(現任)	(注)5	—
監査役	—	井ノ上正男	昭和33年11月9日生	昭和61年4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和63年3月 同所卒業 昭和63年4月 弁護士登録(大高法律事務所) 平成11年4月 当社顧問弁護士 平成21年5月 当社監査役(現任)	(注)6	—
監査役	—	稲垣文美	昭和20年11月3日生	昭和43年3月 (株)三菱銀行入行 昭和63年5月 (株)三菱銀行中野支店長 平成6年6月 (株)講談社入社経営企画室次長 平成13年2月 (株)講談社監査役 平成15年2月 (株)講談社常任監査役 平成23年5月 当社監査役(現任)	(注)5	—
計						43

- (注) 1 取締役岡崎哲也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役野間俊夫・油谷昇・井ノ上正男・稲垣文美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役大谷信義・大沼信之・池田喜実・山本徹の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役岡崎哲也の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役野間俊夫・油谷昇・稲垣文美の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役井ノ上正男の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「適法性の確保と、効率性の確保に積極的に取り組むことにより、企業価値を継続的に高める」ことをコーポレート・ガバナンスの基本方針とし、経営上の最も重要な課題のひとつとして認識しております。

(2) 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、有価証券報告書提出日(平成24年5月25日)現在において取締役5名で構成され、経営方針、法令・定款で定められた事項及びその他重要な事項を決定し、業務執行状況の監督を行っております。なお、取締役5名のうち1名は社外取締役であります。

監査役会は、有価証券報告書提出日(平成24年5月25日)現在において監査役4名で構成され、全員社外監査役であります。

また、公正で適法な企業活動に資するため、法務上の面については、複数の弁護士事務所と顧問契約を結び必要な助言・指導を得ており、会計監査については、監査法人から必要な監査を受ける一方、監査役が会計監査人と常に連携・協調を図り監査の質の向上に努めております。

(3) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、長期的な企業価値向上を実現するためには、迅速な意思決定に加え、経営の透明性の確保と経営に対する監督機能の充実が必要と考えております。

従いまして、取締役会は、社業に精通している取締役と客観性・公平性を有する社外取締役で構成し、当社の現状に即した少人数の体制とすることにより、迅速な意思決定と効率的で合理的な経営判断を確保できるものと考えております。

監査役会は、全員を社外監査役で構成することにより、自主的な監査機能の充実を図り、取締役の職務執行を十分に監視できる体制をとっております。

(4) 内部統制システムの整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の会社規模に即した内部統制システムに関する体制を整備しております。なお、単に体制を構築するだけでなく、現実に有効に機能させるために常に見直しを行うことといたします。

1 職務の執行が法令・定款に適合し、効率性を確保するための体制

(1) 「伝統文化である歌舞伎の維持、発展への寄与と堅実経営」の企業理念のもと、定期的に経営方針の見直しを図ります。

(2) 業務執行においては、弁護士や税理士など社外専門家の意見聴取を徹底し、また、社外専門家が社内情報について常時閲覧可能とすることで、合理性・適法性の確保を図ります。

(3) 適宜、コンプライアンスに関する教育研修を行い、法令遵守の企業風土を形成し、また、外部の弁護士との間に内部通報のラインを設け、適切な措置を施せる体制を整備いたします。

(4) 業務が効率的に行えるよう、少人数でフラットな組織構成で、職務分掌と責任・権限が明確な職制とし、事業の推移に即応できる体制を図ります。

2 情報の保存・管理に関する体制

文書管理・保存規程を整備し、稟議・決裁規程との運用で、各部署において議事録、稟議書、契約書、関係資料を適切に保存・管理して、情報の一元化に努めます。

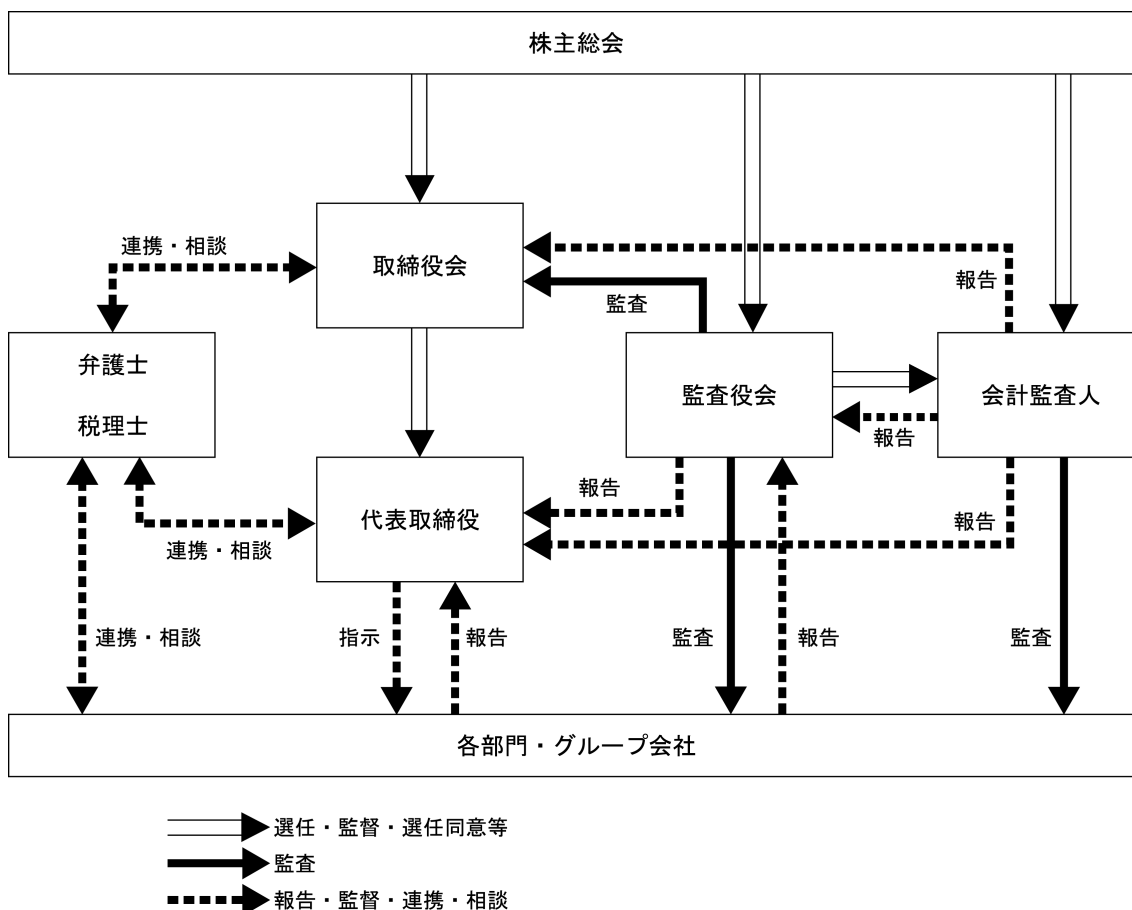
3 企業集団における業務適正を確保するための体制

内部統制に関する基本方針はグループ共通とし、企業集団全体への浸透と統一化を図ります。

4 監査役の補助使用人とその独立性に関する体制

監査役会は、監査業務に際し適切な使用人に、取締役の指揮命令からは独立して、必要な業務を遂行させることができる体制を整備いたします。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制は次のとおりであります。



(5) リスク管理体制の整備の状況

事業推進に伴うリスク管理について、とくに自然災害、事故、衛生管理に関し、当社グループ一体となったガイドライン規程を定め、実効性を保てるよう常に見直しを図ってまいります。

(6) 責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人は、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を上限としております。

② 監査役監査

監査役会は監査業務に際し、適切な使用人に、取締役の指揮命令系統から独立して、必要な業務を遂行させることができる体制とし、定期的に取り締役や使用人からその職務に関する報告を受けるとともに、監査役は重要な会議にすべて出席してその審議内容を直接聴取し、すべての経営情報を閲覧できる体制をとっております。

また監査役会は、会計監査人と定期的に意見交換を行い、会計情報の適正性について常に確認できる体制をとっております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役岡崎哲也氏が執行役員演劇製作部担当並びに執行役員演劇開発企画部担当を務める松竹㈱は、当社の議決権の22.34%(同意している者の所有割合を含む。)を所有しているその他の関係会社であり、当社との事業上の取引等は、第5 経理の状況 1[連結財務諸表等] (1)[連結財務諸表] [注記事項] [関連当事者情報]に記載しております。なお、同氏は長年にわたり松竹㈱の歌舞伎製作に携わっており、その専門的な知識、経験を当社の経営に活かしていただいております。

当社の社外監査役は4名であります。

常勤監査役野間俊夫氏は、松竹㈱及び松竹㈱の子会社である㈱衛星劇場の出身であり、映像放送会社の経営を通じて培われた豊富な見識を当社の監査体制に活かしていただいております。監査役油谷昇氏は、松竹㈱の出身であり、㈱衛星劇場の代表取締役社長を兼職しておりますが、当社との間に特別な利害関係はありません。同氏には経理・財務、総務部門における経営実務において培われた知識、経験を当社の監査体制に活かしていただいております。井ノ上正男氏は弁護士であり、法務の専門的な知識、経験から議案審議に必要な発言を適宜いただいております。稲垣文美氏は、金融機関における長年の経験から経理・財務の知見を有し、他社における監査役経験と合わせ経営監視機能の更なる拡充が図れるものと判断しております。なお、当社は東京証券取引所に対し、同氏を一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ております。

④ 役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	77,892	77,892	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	14,550	14,550	—	—	—	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬額の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、役職、在任年数、財務状況等を勘案し決定しております。

監査役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 63,920千円

- ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
北沢産業㈱	200,000	36,800	取引関係維持
㈱大和証券グループ本社	27,000	11,880	同上
㈱みずほフィナンシャルグループ	40,230	6,758	同上
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,390	6,518	同上
清水建設㈱	12,600	4,410	同上
㈱三井住友フィナンシャルグループ	693	2,137	同上

(注) 当社が保有する投資株式(非上場株式を除く)は10銘柄に満たないため、すべて表示しております。なお、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は、北沢産業㈱1銘柄であります。

- (当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
北沢産業㈱	200,000	35,800	取引関係維持
㈱大和証券グループ本社	27,000	9,099	同上
㈱みずほフィナンシャルグループ	40,230	5,471	同上
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,390	6,043	同上
清水建設㈱	12,600	4,145	同上
㈱三井住友フィナンシャルグループ	693	1,910	同上

(注) 当社が保有する投資株式(非上場株式を除く)は10銘柄に満たないため、すべて表示しております。なお、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は、北沢産業㈱1銘柄であります。

- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査につきましては、新創監査法人と監査契約を締結しており、当連結会計年度において会計監査業務を執行した会計士は、篠原一馬氏と坂下貴之氏であります。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士1名、その他2名であります。

⑦ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

(1) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(3) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,500	—	16,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	16,500	—	16,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬の額は監査日数及び監査計画等の内容を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)並びに、当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)及び当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新創監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、会計専門誌の定期購読や監査法人及び専門情報を有する各種団体等の開催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	748,247	644,509
受取手形及び売掛金	15,654	18,093
有価証券	—	5,500,000
たな卸資産	※1 5,871	※1 8,863
繰延税金資産	24,275	5,662
その他	83,039	83,639
貸倒引当金	△157	△393
流動資産合計	876,930	6,260,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	952,444	952,444
減価償却累計額	△412,513	△442,873
建物及び構築物（純額）	539,931	509,571
機械装置及び運搬具	19,853	19,853
減価償却累計額	△11,691	△14,085
機械装置及び運搬具（純額）	8,162	5,768
工具、器具及び備品	69,994	68,531
減価償却累計額	△25,288	△26,986
工具、器具及び備品（純額）	44,706	41,544
土地	※2 6,238,098	※2 6,238,098
建設仮勘定	4,207,871	4,223,271
有形固定資産合計	11,038,770	11,018,254
無形固定資産		
借地権	※2 2,613,299	※2 2,613,299
商標権	492	641
ソフトウェア	5,419	3,778
無形固定資産合計	2,619,210	2,617,719
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,114,687	3,777,606
長期前払費用	201,046	354,837
繰延税金資産	224,636	27,628
その他	45,201	45,201
貸倒引当金	△2,694	△2,694
投資その他の資産合計	3,582,877	4,202,580
固定資産合計	17,240,859	17,838,554
資産合計	18,117,789	24,098,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,031	20,909
短期借入金	※2 300,000	—
未払金	9,093	9,433
未払費用	13,500	13,350
未払法人税等	208,008	6,803
未払消費税等	—	2,973
前受金	※2 300,417	※2 300,119
賞与引当金	8,333	8,791
1年内返還予定の預り保証金	35,328	34,964
その他	10,406	12,224
流動負債合計	901,118	409,569
固定負債		
長期未払金	136,470	136,470
長期前受金	※2 8,295,810	※2 14,664,066
繰延税金負債	90,491	28,461
退職給付引当金	30,908	34,868
長期預り保証金	269,788	234,137
固定負債合計	8,823,469	15,098,003
負債合計	9,724,587	15,507,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金	3,255,864	3,255,864
利益剰余金	2,996,324	2,766,338
自己株式	△256,420	△257,734
株主資本合計	8,360,948	8,129,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,253	461,708
その他の包括利益累計額合計	32,253	461,708
純資産合計	8,393,202	8,591,357
負債純資産合計	18,117,789	24,098,930

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	1,045,395	792,927
売上原価	790,654	648,042
売上総利益	254,741	144,885
販売費及び一般管理費		
人件費	292,627	267,387
賞与引当金繰入額	7,293	7,581
退職給付費用	5,107	3,959
租税公課	48,947	13,173
減価償却費	6,512	3,997
その他の経費	183,817	116,084
販売費及び一般管理費合計	544,305	412,183
営業損失(△)	△289,563	△267,298
営業外収益		
受取利息	502	4,867
受取配当金	17,036	16,937
物品売却益	7,526	—
雑収入	3,856	4,823
営業外収益合計	28,921	26,628
営業外費用		
支払利息	18,974	5,563
有形固定資産除却損	1,181	40
雑損失	1,377	419
営業外費用合計	21,532	6,023
経常損失(△)	△282,175	△246,693
特別利益		
建替関連損失引当金戻入額	3,930	—
特別利益合計	3,930	—
特別損失		
建替関連損失	37,130	—
特別損失合計	37,130	—
税金等調整前当期純損失(△)	△315,375	△246,693
法人税、住民税及び事業税	2,260	2,080
法人税等調整額	6,747	△79,972
法人税等合計	9,007	△77,892
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△168,801
当期純損失(△)	△324,382	△168,801

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△168,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	429,455
その他の包括利益合計	—	※2 429,455
包括利益	—	※1 260,654
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	260,654

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,365,180	2,365,180
当期末残高	2,365,180	2,365,180
資本剰余金		
前期末残高	2,501,038	3,255,864
当期変動額		
自己株式の処分	754,826	—
当期変動額合計	754,826	—
当期末残高	3,255,864	3,255,864
利益剰余金		
前期末残高	3,379,754	2,996,324
当期変動額		
剰余金の配当	△59,047	△60,557
当期純損失(△)	△324,382	△168,801
自己株式の処分	—	△627
当期変動額合計	△383,430	△229,986
当期末残高	2,996,324	2,766,338
自己株式		
前期末残高	△336,956	△256,420
当期変動額		
自己株式の取得	△14,032	△4,602
自己株式の処分	94,569	3,288
当期変動額合計	80,536	△1,314
当期末残高	△256,420	△257,734
株主資本合計		
前期末残高	7,909,016	8,360,948
当期変動額		
剰余金の配当	△59,047	△60,557
当期純損失(△)	△324,382	△168,801
自己株式の取得	△14,032	△4,602
自己株式の処分	849,395	2,661
当期変動額合計	451,932	△231,300
当期末残高	8,360,948	8,129,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	507,768	32,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△475,515	429,455
当期変動額合計	△475,515	429,455
当期末残高	32,253	461,708
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	507,768	32,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△475,515	429,455
当期変動額合計	△475,515	429,455
当期末残高	32,253	461,708
純資産合計		
前期末残高	8,416,785	8,393,202
当期変動額		
剰余金の配当	△59,047	△60,557
当期純損失（△）	△324,382	△168,801
自己株式の取得	△14,032	△4,602
自己株式の処分	849,395	2,661
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△475,515	429,455
当期変動額合計	△23,583	198,155
当期末残高	8,393,202	8,591,357

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△315,375	△246,693
減価償却費	39,734	38,446
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,889	235
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,805	458
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,344	3,959
建替関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,199,734	—
受取利息及び受取配当金	△17,538	△21,805
支払利息	18,974	5,563
有形固定資産除却損	27,062	40
売上債権の増減額 (△は増加)	57,104	△2,438
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,581	△2,991
仕入債務の増減額 (△は減少)	△149,672	4,877
長期未払金の増減額 (△は減少)	△56,707	—
長期前受金の増減額 (△は減少)	8,295,810	6,368,256
預り保証金の増減額 (△は減少)	△346,784	△364
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	△35,621	△35,651
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,886	2,973
その他	△75,294	△153,017
小計	6,236,002	5,961,848
利息及び配当金の受取額	17,538	21,265
利息の支払額	△20,654	△5,713
法人税等の支払額	△45,431	△203,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,187,454	5,774,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△5,500,000
有形固定資産の取得による支出	△4,240,150	△16,238
有形固定資産の除却による支出	△1,202	—
無形固定資産の取得による支出	△2,068,558	△242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,309,911	△5,516,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	—
短期借入金の返済による支出	△700,000	△300,000
長期借入金の返済による支出	△940,000	—
自己株式の処分による収入	1,060,938	2,661
自己株式の取得による支出	△14,032	△4,602
配当金の支払額	△57,736	△59,501
その他	129	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,298	△361,366
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,841	△103,737
現金及び現金同等物の期首残高	721,405	748,247
現金及び現金同等物の期末残高	* 748,247	* 644,509

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 歌舞伎座事業㈱ 歌舞伎座サービス㈱</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。また、取得価額10万円以上20万円未満の「器具及び備品」については3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 20年～47年 機械装置及び運搬具 2年～8年</p> <p>② 無形固定資産 リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 歌舞伎座サービス㈱ なお、当連結会計年度において、連結子会社である歌舞伎座事業㈱と歌舞伎座サービス㈱が合併し、歌舞伎座サービス㈱が存続会社となっております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。 またヘッジ手段の想定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されることをもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は当年度の費用として処理しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行う方針であり、投機目的の取引は行っておりません。 またヘッジ手段の想定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されることをもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる債務計上すべき重要なものはなく、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失(△)」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<p>※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <p>商品及び製品 4,326千円</p> <p>原材料及び貯蔵品 1,544千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) ① 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 1,199,898千円</p> <p>② 担保付債務</p> <p>短期借入金 300,000千円</p> <p>(2) ① 担保に供している資産</p> <p>土地 3,745,504千円</p> <p>借地権 2,604,527千円</p> <hr/> <p>計 6,350,032千円</p> <p>上記資産以外に(劇場歌舞伎座建築)工事請負契約に基づく建物引渡請求権等</p> <p>② 担保付債務</p> <p>前受金 298,380千円</p> <p>長期前受金 8,295,810千円</p> <hr/> <p>計 8,594,191千円</p>	<p>※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <p>商品及び製品 5,374千円</p> <p>原材料及び貯蔵品 3,488千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <p>土地 3,745,504千円</p> <p>借地権 2,604,527千円</p> <hr/> <p>計 6,350,032千円</p> <p>上記資産以外に(劇場歌舞伎座建築)工事請負契約に基づく建物引渡請求権等</p> <p>② 担保付債務</p> <p>前受金 298,380千円</p> <p>長期前受金 14,664,066千円</p> <hr/> <p>計 14,962,447千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
親会社株主に係る包括利益 Δ 799,898千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
その他有価証券評価差額金 Δ 475,515千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,170,000	—	—	12,170,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	360,447	4,148	306,106	58,489

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,148株

減少数の内訳は次のとおりであります。

自己株式(連結子会社である歌舞伎座事業株が所有していた親会社株式)の処分による減少 306,106株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月 28日 定時株主総会	普通株式	60,578	5	平成22年 2月 28日	平成22年 5月 31日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は59,047千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月 27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,557	5	平成23年 2月 28日	平成23年 5月 30日

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,170,000	—	—	12,170,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,489	1,265	750	59,004

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,265株

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 750株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月 27日 定時株主総会	普通株式	60,557	5	平成23年 2月 28日	平成23年 5月 30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月 25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,554	5	平成24年 2月 29日	平成24年 5月 28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 748,247千円	現金及び預金 644,509千円
現金及び現金同等物 748,247千円	現金及び現金同等物 644,509千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,600千円</td> <td>3,520千円</td> <td>3,080千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	6,600千円	3,520千円	3,080千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,600千円</td> <td>4,840千円</td> <td>1,760千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	6,600千円	4,840千円	1,760千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額														
機械装置及び運搬具	6,600千円	3,520千円	3,080千円														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額														
機械装置及び運搬具	6,600千円	4,840千円	1,760千円														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,320千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,760千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,080千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,320千円	1年超	1,760千円	合計	3,080千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,320千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>440千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,760千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,320千円	1年超	440千円	合計	1,760千円				
1年以内	1,320千円																
1年超	1,760千円																
合計	3,080千円																
1年以内	1,320千円																
1年超	440千円																
合計	1,760千円																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,320千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,320千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,320千円	減価償却費相当額	1,320千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,320千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,320千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,320千円	減価償却費相当額	1,320千円								
支払リース料	1,320千円																
減価償却費相当額	1,320千円																
支払リース料	1,320千円																
減価償却費相当額	1,320千円																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																
(借主側)	(借主側)																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>191,765千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,339,546千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,531,311千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	191,765千円	1年超	11,339,546千円	合計	11,531,311千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>195,161千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,341,623千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,536,784千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	195,161千円	1年超	11,341,623千円	合計	11,536,784千円				
1年以内	191,765千円																
1年超	11,339,546千円																
合計	11,531,311千円																
1年以内	195,161千円																
1年超	11,341,623千円																
合計	11,536,784千円																
(貸主側)	(貸主側)																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>489,265千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,386,703千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,875,969千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	489,265千円	1年超	37,386,703千円	合計	37,875,969千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>489,265千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,897,438千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,386,703千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	489,265千円	1年超	36,897,438千円	合計	37,386,703千円				
1年以内	489,265千円																
1年超	37,386,703千円																
合計	37,875,969千円																
1年以内	489,265千円																
1年超	36,897,438千円																
合計	37,386,703千円																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は、運転資金に係る資金調達であり、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、短期決済であり、そのリスクは限定的であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金の顧客信用リスクに関しては、当社及び当社の連結子会社の社内規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じて取引先信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、借入金の支払利息の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引等に限定し、その契約先は信用度の高い金融機関に限定することにより、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画表を作成・更新するとともに、借入金台帳を整備し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性に乏しいものについては省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	748,247	748,247	—
(2)売掛金	15,654		
貸倒引当金(※)	△157		
	15,496	15,496	—
(3)投資有価証券			
其他有価証券	3,111,789	3,111,789	—
資産計	3,875,534	3,875,534	—
(1)買掛金	16,031	16,031	—
(2)短期借入金	300,000	300,000	—
負債計	316,031	316,031	—

(※) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

預金及び売掛金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券については、取引所の価格によっております。なお、有価証券は全てその他有価証券として保有しております。有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	2,898

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、信用力の高い金融機関の譲渡性預金であり、信用リスクは僅少であります。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は、運転資金に係る資金調達であり、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、短期決済であり、そのリスクは限定的であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金の顧客信用リスクに関しては、当社及び当社の連結子会社の社内規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じて取引先信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、借入金の支払利息の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引等に限定し、その契約先は信用度の高い金融機関に限定することにより、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画表を作成・更新するとともに、借入金台帳を整備し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性に乏しいものについては省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	644,509	644,509	—
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※)	18,093 △389		
	17,704	17,704	—
(3)有価証券(譲渡性預金)	5,500,000	5,500,000	—
(4)投資有価証券 その他有価証券	3,774,808	3,774,808	—
資産計	9,937,022	9,937,022	—
買掛金	20,909	20,909	—
負債計	20,909	20,909	—

(※) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

預金並びに受取手形及び売掛金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び(4)投資有価証券

有価証券は全て譲渡性預金であり、短期間で決済されるものであるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、投資有価証券については、取引所の価格によっております。有価証券及び投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	2,798

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの(平成23年2月28日現在)

	区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	3,054,213	2,991,636	62,577
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	57,576	65,694	△8,117
合計		3,111,789	3,057,330	54,459

当連結会計年度

その他有価証券(平成24年2月29日)

	区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	3,722,527	2,991,636	730,891
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	52,280	65,694	△13,413
	その他	5,500,000	5,500,000	—
	小計	5,552,280	5,565,694	△13,413
合計		9,274,808	8,557,330	717,477

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年2月29日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年2月28日現在)

(イ) 退職給付債務 30,908千円

(ロ) 退職給付引当金 30,908千円

(注) 退職一時金制度については、簡便法を採用しているため期末要支給額の全額を退職給付債務として計上しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(イ) 勤務費用 6,009千円

(ロ) 退職給付費用 6,009千円

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年2月29日現在)

(イ) 退職給付債務 34,868千円

(ロ) 退職給付引当金 34,868千円

(注) 退職一時金制度については、簡便法を採用しているため期末要支給額の全額を退職給付債務として計上しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(イ) 勤務費用 3,959千円

(ロ) 退職給付費用 3,959千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金資産)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,430千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20,385千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,576千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">55,529千円</td> </tr> <tr> <td>建物等解体費用</td> <td style="text-align: right;">37,075千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">783,682千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,812千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">916,493千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>特定資産買換積立金</td> <td style="text-align: right;">△718,082千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△22,206千円</td> </tr> <tr> <td>未実現損失</td> <td style="text-align: right;">△17,785千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△758,073千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">158,419千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">24,275千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">224,636千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">90,491千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	(繰延税金資産)		賞与引当金	3,430千円	未払事業税	20,385千円	退職給付引当金	12,576千円	役員退職慰労引当金	55,529千円	建物等解体費用	37,075千円	繰越欠損金	783,682千円	その他	3,812千円	繰延税金資産合計	916,493千円	(繰延税金負債)		特定資産買換積立金	△718,082千円	その他有価証券評価差額金	△22,206千円	未実現損失	△17,785千円	繰延税金負債合計	△758,073千円	繰延税金資産の純額	158,419千円	流動資産—繰延税金資産	24,275千円	固定資産—繰延税金資産	224,636千円	固定負債—繰延税金負債	90,491千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金資産)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,146千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,683千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,426千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">48,637千円</td> </tr> <tr> <td>建物等解体費用</td> <td style="text-align: right;">32,474千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">803,501千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,743千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">905,613千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△238千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">905,375千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>特定資産買換積立金</td> <td style="text-align: right;">△626,991千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△255,769千円</td> </tr> <tr> <td>未実現損失</td> <td style="text-align: right;">△17,785千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△900,546千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,829千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,662千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">27,628千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">28,461千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p> <p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成25年2月28日まで 40.69% 平成25年3月1日から平成28年2月29日まで 38.01% 平成28年3月1日以降 35.64% この税率の変更により繰延税金資産の純額が18,735千円増加し、その他有価証券評価差額金が36,371千円増加し、法人税等調整額(貸方)が17,636千円減少しております。</p>	(繰延税金資産)		賞与引当金	3,146千円	未払事業税	1,683千円	退職給付引当金	12,426千円	役員退職慰労引当金	48,637千円	建物等解体費用	32,474千円	繰越欠損金	803,501千円	その他	3,743千円	繰延税金資産小計	905,613千円	評価性引当額	△238千円	繰延税金資産合計	905,375千円	(繰延税金負債)		特定資産買換積立金	△626,991千円	その他有価証券評価差額金	△255,769千円	未実現損失	△17,785千円	繰延税金負債合計	△900,546千円	繰延税金資産の純額	4,829千円	流動資産—繰延税金資産	5,662千円	固定資産—繰延税金資産	27,628千円	固定負債—繰延税金負債	28,461千円
(繰延税金資産)																																																																													
賞与引当金	3,430千円																																																																												
未払事業税	20,385千円																																																																												
退職給付引当金	12,576千円																																																																												
役員退職慰労引当金	55,529千円																																																																												
建物等解体費用	37,075千円																																																																												
繰越欠損金	783,682千円																																																																												
その他	3,812千円																																																																												
繰延税金資産合計	916,493千円																																																																												
(繰延税金負債)																																																																													
特定資産買換積立金	△718,082千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△22,206千円																																																																												
未実現損失	△17,785千円																																																																												
繰延税金負債合計	△758,073千円																																																																												
繰延税金資産の純額	158,419千円																																																																												
流動資産—繰延税金資産	24,275千円																																																																												
固定資産—繰延税金資産	224,636千円																																																																												
固定負債—繰延税金負債	90,491千円																																																																												
(繰延税金資産)																																																																													
賞与引当金	3,146千円																																																																												
未払事業税	1,683千円																																																																												
退職給付引当金	12,426千円																																																																												
役員退職慰労引当金	48,637千円																																																																												
建物等解体費用	32,474千円																																																																												
繰越欠損金	803,501千円																																																																												
その他	3,743千円																																																																												
繰延税金資産小計	905,613千円																																																																												
評価性引当額	△238千円																																																																												
繰延税金資産合計	905,375千円																																																																												
(繰延税金負債)																																																																													
特定資産買換積立金	△626,991千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△255,769千円																																																																												
未実現損失	△17,785千円																																																																												
繰延税金負債合計	△900,546千円																																																																												
繰延税金資産の純額	4,829千円																																																																												
流動資産—繰延税金資産	5,662千円																																																																												
固定資産—繰延税金資産	27,628千円																																																																												
固定負債—繰延税金負債	28,461千円																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

連結貸借対照表に計上していない資産除去債務

当社グループは、事務所、店舗等において不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ解約等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。また、それ以外のものについては、重要性に鑑み、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

当社及び一部の子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸収入を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸住宅等を所有しております。これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
2,806,659	△24,026	2,782,633	2,247,910

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な増減額は、減価償却による減少26,246千円であります。

3 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

4 劇場歌舞伎座再開発につきましては、計画の初期段階にあることから、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含めておりません。

また、上記賃貸等不動産に関する平成23年2月期における損益は次のとおりであります。

(単位:千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額
賃貸等不動産	190,137	58,340	131,796

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社及び子会社は、東京都及びその他の地域において、賃貸収入を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸住宅等を所有しております。これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
2,782,633	△25,816	2,756,816	2,203,048

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な増減額は、減価償却による減少25,875千円であります。

3 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

4 劇場歌舞伎座再開発については、建替期間中であることから、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含めておりません。

また、上記賃貸等不動産に関する平成24年2月期における損益は次のとおりであります。

(単位:千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額
賃貸等不動産	189,089	61,431	127,658

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	不動産 賃貸事業 (千円)	食堂・飲食 事業 (千円)	売店 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	466,564	302,716	276,115	1,045,395	—	1,045,395
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,413	428	63	39,905	(39,905)	—
計	505,977	303,145	276,178	1,085,300	(39,905)	1,045,395
営業費用	294,653	347,134	239,010	880,799	454,160	1,334,959
営業利益又は営業損失(△)	211,324	△43,989	37,167	204,501	(494,065)	△289,563
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	13,740,852	60,886	10,741	13,812,480	4,305,309	18,117,789
減価償却費	26,246	6,977	22	33,246	6,488	39,734
資本的支出	6,258,693	27,592	338	6,286,624	2,364	6,288,989

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

事業区分	事業内容	備考
不動産賃貸事業 食堂・飲食事業 売店事業	劇場、事務所等の賃貸及び駐車場の賃貸事業 劇場内外における食堂、飲食店事業 劇場内外における土産物などの売店事業	劇場は、平成22年4月 に建替えのため閉館し ております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部及び経理部等の管理部門にかかる費用であり、その金額は494,583千円であります。

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金等であり、その金額は4,381,083千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)について該当事項はありません。

(在外連結子会社及び在外支店はあります。)

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至平成23年2月28日)について該当事項はありません。

(海外売上高はありません。)

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「不動産賃貸事業」、「食堂・飲食事業」及び「売店事業」を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「不動産賃貸事業」は、土地及び店舗等の賃貸を行っております。

「食堂・飲食事業」は、食堂・飲食店舗の運営を行っております。

「売店事業」は、土産物などの販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	不動産賃貸 事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	548,742	192,348	51,836	792,927	—	792,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	101	200	301	△301	—
計	548,742	192,449	52,037	793,228	△301	792,927
セグメント利益又は損失(△)	134,921	△46,280	5,935	94,576	△361,875	△267,298
セグメント資産	13,883,740	55,806	14,118	13,953,665	10,145,264	24,098,930
その他の項目						
減価償却費	25,875	8,495	77	34,448	3,997	38,446
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,500	738	242	16,480	—	16,480

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△361,875千円は、セグメント間取引消去△101千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△361,773千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額10,145,264千円の主なものは、余剰運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
K S ビルキャピタル特定目的会社	359,665	不動産賃貸事業
松竹株式会社	135,455	不動産賃貸事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 (所在地)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係		
その他の 関係会社	松竹㈱ (東京都中央区)	33,018,656	映画等の製作・配給・興行、演劇 の製作・興行並びに不動産の賃 貸・管理等	所有	劇場等の賃貸及び土地の賃借 その他 役員の兼任		
				直接			3.51
		間接	0.06				
		被所有	14.58				
		直接	(7.81)				
		取引内容			取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		営業取引	劇場等の賃貸他	217,124	—	—	
			土地の賃借	84,064	流動資産その他	7,215	
					長期前払費用	200,594	
		その他の営業費用	9,215	未払費用	12,150		
営業取引以外 の取引	支払利息	5,850	未払金	235			
	建物賃貸保証金の返還	30,000	1年内返還予定の 預り保証金	1,350			
			長期預り保証金	30,000			
	建替等承諾料	1,504,000	—	240,000			

(注) 1 議決権等の所有割合の()内は、同意している者の所有割合で外数であります。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高(土地の賃借、預り保証金に係るものを除く)は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 劇場等、土地の賃貸借及び保証金については、近隣の取引実勢を参考にして、契約により所定の金額を決定しております。
- 2 建替等承諾料については、鑑定評価額等を勘案して決定しております。
- 3 その他の営業費用については、一般的取引を勘案して決定しております。

兄弟会社等

種類	会社等の名称 (所在地)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	
その他の 関係会社 の子会社	K S ビルキャピタル 特定目的会社 (東京都千代田区)	10,000,100	資産の流動化に関する法律に基づく 資産流動化計画に従った特定資産の 譲受け並びにその管理及び処分、そ の他前記特定資産の流動化に係る業 務に付帯する業務	所有 — 被所有 —	土地の賃貸その他	
		取引内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		営業取引	劇場等の土地の賃貸	149,860	前受金	298,380
				長期前受金	8,295,810	

取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の賃貸については、鑑定評価額等を参考にして、契約により所定の金額を決定しております。

なお、提出会社は、劇場建替えに関してK S ビルキャピタル特定目的会社並びに松竹(株)との間で下記の契約を締結しております。

(1) 定期借地権設定に係る契約

①契約先 K S ビルキャピタル特定目的会社及び松竹(株)

②契約期間 平成22年3月30日より53年間

なお、K S ビルキャピタル特定目的会社より53年間の地代の一部を前受地代として15,371,689千円を受領し、松竹(株)へは53年間の地代の一部を前払地代として371,689千円を支払うこととなっております。

K S ビルキャピタル特定目的会社から受領する前受地代

	第1回 平成22年4月30日	第2回 平成22年8月31日	第3回 平成23年3月31日	合計
前受地代	4,611,506千円	4,099,117千円	6,661,065千円	15,371,689千円

松竹(株)へ支払う前払地代

	第1回 平成22年4月30日	第2回 平成22年8月31日	第3回 平成23年3月31日	合計
前払地代	111,506千円	99,117千円	161,065千円	371,689千円

(2) 建替スキームに係る担保権設定契約

①契約先 K S ビルキャピタル特定目的会社

②契約名称 抵当権設定契約、借地権質権設定契約、債権質権設定契約

③被担保債権 定期借地権設定契約に基づく前払地代返還請求権

④担保提供資産 土地、借地権、工事請負契約に基づく建物引渡請求権等

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 (所在地)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係		
その他の 関係会社	松竹株式会社 (東京都中央区)	33,018,656	映画等の製作・配給、演劇の 製作・興行並びに不動産の賃 貸・管理等	所有	土地の賃借及び建物の賃貸 その他 役員の兼任		
				直接		3.51	
		間接	0.06				
		被所有	14.55 (7.79)				
		取引内容			取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		営業取引	建物の賃貸	129,600	—	—	
			土地の賃借	154,504	流動資産その他	7,215	
					長期前払費用	354,579	
その他の営業費用	3,388	未払費用	12,150				
営業取引以外 の取引	支払利息	5,250	未払金	211			
	建物賃貸保証金の返還	30,000	1年内返還予定の 預り保証金	30,000			
			長期預り保証金	210,000			

(注) 1 議決権等の所有割合の()内は、同意している者の所有割合で外数であります。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高(土地の賃借、預り保証金に係るものを除く)は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 建物の賃貸及び保証金、土地の賃借については、近隣の取引実勢を参考にして、契約により所定の金額を決定しております。
- 2 その他の営業費用については、一般的取引を勘案して決定しております。

兄弟会社等

種類	会社等の名称 (所在地)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	
その他の 関係会社 の子会社	K Sビルキャピタル特定目的会社 (東京都千代田区)	10,000,100	資産の流動化に関する法律に基づく 資産流動化計画に従った特定資産の 譲受け並びにその管理及び処分、そ の他前記特定資産の流動化に係る業 務に付帯する業務	所有 — 被所有 —	土地の賃貸その他	
					取引内容	取引金額 (千円)
		営業取引	土地の賃貸	359,665	前受金	298,380
				長期前受金	14,664,066	

取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の賃貸については、鑑定評価額等を参考にして、契約により所定の金額を決定しております。

なお、提出会社は、劇場建替えに関してK Sビルキャピタル特定目的会社並びに松竹㈱との間で下記の契約を締結しております。

(1) 定期借地権設定に係る契約

①契約先 K Sビルキャピタル特定目的会社及び松竹㈱

②契約期間 平成22年3月30日より53年間

なお、K Sビルキャピタル特定目的会社より53年間の地代の一部を前受地代として15,371,689千円を受領し、松竹㈱へは53年間の地代の一部を前払地代として371,689千円を支払っております。

K Sビルキャピタル特定目的会社から受領した前受地代

	第1回 平成22年4月30日	第2回 平成22年8月31日	第3回 平成23年3月31日	合計
前受地代	4,611,506千円	4,099,117千円	6,661,065千円	15,371,689千円

松竹㈱へ支払った前払地代

	第1回 平成22年4月30日	第2回 平成22年8月31日	第3回 平成23年3月31日	合計
前払地代	111,506千円	99,117千円	161,065千円	371,689千円

(2) 建替スキームに係る担保権設定契約

①契約先 K Sビルキャピタル特定目的会社

②契約名称 抵当権設定契約、借地権質権設定契約、債権質権設定契約

③被担保債権 定期借地権設定契約に基づく前払地代返還請求権

④担保提供資産 土地、借地権、工事請負契約に基づく建物引渡請求権等

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	692円99銭	1株当たり純資産額	709円38銭
1株当たり当期純損失	26円88銭	1株当たり当期純損失	13円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	当連結会計年度末 (平成24年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	8,393,202	8,591,357
普通株式に係る純資産額(千円)	8,393,202	8,591,357
普通株式の発行済株式数(株)	12,170,000	12,170,000
普通株式の自己株式数(株)	58,489	59,004
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	12,111,511	12,110,996

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△324,382	△168,801
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△324,382	△168,801
普通株式の期中平均株式数(株)	12,067,250	12,111,474

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
その他有利子負債(1年以内) 1年以内に返還予定の預り保証金	30,000	30,000	2.00	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債(1年超) 長期預り保証金	240,000	210,000	2.00	平成25年11月～ 平成31年11月
合計	570,000	240,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均を記載しております。

2 その他有利子負債(1年超)の長期預り保証金の連結決算日後5年内における1年ごとの返還予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
その他有利子負債(1年超) 長期預り保証金	30,000	30,000	30,000	30,000

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	第2四半期 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	第3四半期 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	第4四半期 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
売上高(千円)	176,083	173,932	207,978	234,931
税金等調整前四半期純損失 金額(△)(千円)	△59,245	△74,180	△61,093	△52,174
四半期純損失金額(△) (千円)	△35,817	△44,906	△37,794	△50,283
1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	△2.96	△3.71	△3.12	△4.15

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第87期 (平成23年2月28日)	第88期 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,088	295,665
有価証券	—	5,500,000
前払費用	10,010	10,014
繰延税金資産	4,399	3,948
その他	58,020	3,744
流動資産合計	156,519	5,813,372
固定資産		
有形固定資産		
建物	487,485	487,485
減価償却累計額	△197,141	△214,573
建物（純額）	290,344	272,911
構築物	4,106	4,106
減価償却累計額	△3,211	△3,341
構築物（純額）	895	765
工具、器具及び備品	44,982	44,718
減価償却累計額	△7,113	△7,807
工具、器具及び備品（純額）	37,869	36,910
土地	※1 5,720,978	※1 5,720,978
建設仮勘定	4,207,871	4,223,271
有形固定資産合計	10,257,958	10,254,837
無形固定資産		
借地権	※1 2,613,299	※1 2,613,299
ソフトウェア	3,175	2,208
無形固定資産合計	2,616,474	2,615,507
投資その他の資産		
投資有価証券	69,955	63,920
関係会社株式	※1 3,091,646	3,749,520
長期前払費用	※2 200,733	※2 354,640
繰延税金資産	209,689	27,628
その他	16,766	16,766
投資その他の資産合計	3,588,790	4,212,476
固定資産合計	16,463,224	17,082,820
資産合計	16,619,743	22,896,192

(単位：千円)

	第87期 (平成23年2月28日)	第88期 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 300,000	—
未払金	3,231	3,614
未払費用	13,500	13,350
未払配当金	4,107	3,926
未払法人税等	6,141	6,623
未払消費税等	—	2,973
前受金	※1 298,830	※1 298,830
預り金	2,554	6,552
賞与引当金	5,397	5,607
1年内返還予定の預り保証金	30,000	30,000
その他	86	92
流動負債合計	663,848	371,572
固定負債		
長期未払金	136,470	136,470
長期前受金	※1 8,295,810	※1 14,664,066
退職給付引当金	30,908	34,868
長期預り保証金	※2 241,350	※2 211,350
固定負債合計	8,704,539	15,046,754
負債合計	9,368,388	15,418,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金		
資本準備金	2,405,394	2,405,394
資本剰余金合計	2,405,394	2,405,394
利益剰余金		
利益準備金	142,125	142,125
その他利益剰余金		
買換資産積立金	915,094	993,011
別途積立金	1,358,800	1,358,800
繰越利益剰余金	291,262	19,069
利益剰余金合計	2,707,282	2,513,006
自己株式	△256,765	△258,079
株主資本合計	7,221,091	7,025,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,263	452,364
評価・換算差額等合計	30,263	452,364
純資産合計	7,251,355	7,477,865
負債純資産合計	16,619,743	22,896,192

②【損益計算書】

(単位：千円)

	第87期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	第88期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
売上高		
賃貸収入	※1 448,285	※1 494,665
売上原価		
賃貸原価	267,764	※1 386,178
売上総利益	180,520	108,487
販売費及び一般管理費		
役員報酬	97,869	92,442
給料及び手当	73,219	66,764
賞与引当金繰入額	5,397	5,607
退職給付費用	4,701	3,959
交際費	2,330	2,635
租税公課	48,356	10,981
減価償却費	4,300	2,569
その他の経費	180,762	122,108
販売費及び一般管理費合計	416,937	307,068
営業損失(△)	△236,416	△198,581
営業外収益		
受取利息	317	476
有価証券利息	—	4,271
受取配当金	※1 16,648	※1 16,550
物品売却益	7,526	—
雑収入	2,755	4,433
営業外収益合計	27,247	25,731
営業外費用		
支払利息	※1 18,772	※1 5,563
雑損失	250	5
営業外費用合計	19,022	5,569
経常損失(△)	△228,191	△178,418
特別損失		
建替関連損失	23,504	—
特別損失合計	23,504	—
税引前当期純損失(△)	△251,696	△178,418
法人税、住民税及び事業税	1,900	1,900
法人税等調整額	△115,773	△47,226
法人税等合計	△113,873	△45,326
当期純損失(△)	△137,823	△133,091

【売上原価明細書】

賃貸原価明細

区分	注記 番号	第87期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)			第88期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 人件費							
(1) 給料及び手当		5,148			—		
(2) 厚生保険料		1,001	6,149	2.3	—	—	—
2 諸経費							
(1) 光熱水費		256			—		
(2) 修繕費		378			—		
(3) 保険料		2,547			352		
(4) 借地料		83,499			181,464		
(5) 租税公課		142,800			187,442		
(6) その他		15,203	244,684	91.4	—	369,259	95.6
3 減価償却費			16,930	6.3		16,919	4.4
計			267,764	100.0		386,178	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第87期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	第88期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,365,180	2,365,180
当期末残高	2,365,180	2,365,180
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,405,394	2,405,394
当期末残高	2,405,394	2,405,394
資本剰余金合計		
前期末残高	2,405,394	2,405,394
当期末残高	2,405,394	2,405,394
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	142,125	142,125
当期末残高	142,125	142,125
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
前期末残高	915,094	915,094
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	77,916
当期変動額合計	—	77,916
当期末残高	915,094	993,011
別途積立金		
前期末残高	2,258,800	1,358,800
当期変動額		
別途積立金の取崩	△900,000	—
当期変動額合計	△900,000	—
当期末残高	1,358,800	1,358,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	△410,335	291,262
当期変動額		
別途積立金の取崩	900,000	—
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	△77,916
剰余金の配当	△60,578	△60,557
当期純損失(△)	△137,823	△133,091
自己株式の処分	—	△627
当期変動額合計	701,598	△272,192
当期末残高	291,262	19,069
利益剰余金合計		
前期末残高	2,905,684	2,707,282
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	—
剰余金の配当	△60,578	△60,557
当期純損失(△)	△137,823	△133,091

(単位：千円)

	第87期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	第88期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
自己株式の処分	—	△627
当期変動額合計	△198,401	△194,276
当期末残高	2,707,282	2,513,006
自己株式		
前期末残高	△242,354	△256,765
当期変動額		
自己株式の取得	△14,410	△4,602
自己株式の処分	—	3,288
当期変動額合計	△14,410	△1,314
当期末残高	△256,765	△258,079
株主資本合計		
前期末残高	7,433,903	7,221,091
当期変動額		
剰余金の配当	△60,578	△60,557
当期純損失 (△)	△137,823	△133,091
自己株式の取得	△14,410	△4,602
自己株式の処分	—	2,661
当期変動額合計	△212,811	△195,590
当期末残高	7,221,091	7,025,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	497,968	30,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△467,704	422,100
当期変動額合計	△467,704	422,100
当期末残高	30,263	452,364
評価・換算差額等合計		
前期末残高	497,968	30,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△467,704	422,100
当期変動額合計	△467,704	422,100
当期末残高	30,263	452,364
純資産合計		
前期末残高	7,931,871	7,251,355
当期変動額		
剰余金の配当	△60,578	△60,557
当期純損失 (△)	△137,823	△133,091
自己株式の取得	△14,410	△4,602
自己株式の処分	—	2,661
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△467,704	422,100
当期変動額合計	△680,516	226,509
当期末残高	7,251,355	7,477,865

【重要な会計方針】

第87期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第88期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。また、取得価額10万円以上20万円未満の「器具及び備品」については3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 12年～25年</p> <p>② 無形固定資産 リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 同左</p>

第87期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第88期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>4 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。 またヘッジ手段の想定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されることをもって有効性の判定に代えております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜き方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は当年度の費用として処理しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行う方針であり、投機目的の取引は行っておりません。 またヘッジ手段の想定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されることをもって有効性の判定に代えております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

第87期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第88期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる債務計上すべき重要なものはなく、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第87期 (平成23年2月28日)	第88期 (平成24年2月29日)
<p>※1 担保に供している資産及び担保に付している債務</p> <p>(1) ① 担保に供している資産 関係会社株式 1,199,898千円</p> <p>② 担保に付している債務 短期借入金 300,000千円</p> <p>(2) ① 担保に供している資産 土地 3,745,504千円 借地権 2,604,527千円 計 6,350,032千円 上記資産以外に(劇場歌舞伎座建築)工事請負契約に基づく建物引渡請求権等</p> <p>② 担保付債務 前受金 298,380千円 長期前受金 8,295,810千円 計 8,594,191千円</p>	<p>※1 担保に供している資産及び担保に付している債務</p> <p>① 担保に供している資産 土地 3,745,504千円 借地権 2,604,527千円 計 6,350,032千円 上記資産以外に(劇場歌舞伎座建築)工事請負契約に基づく建物引渡請求権等</p> <p>② 担保付債務 前受金 298,380千円 長期前受金 14,664,066千円 計 14,962,447千円</p>
<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>長期前払費用 200,594千円 長期預り保証金 240,000千円</p>	<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>長期前払費用 354,579千円 長期預り保証金 210,000千円</p>

(損益計算書関係)

第87期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第88期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>※1 関係会社との取引に係るもの 売上高には、関係会社からの賃貸収入256,538千円が含まれております。 受取配当金には関係会社からのものが、14,406千円が含まれております。 支払利息には関係会社へのものが、5,850千円含まれております。</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るもの 売上高には、関係会社からの賃貸収入129,600千円が含まれております。 売上原価には関係会社への賃貸原価が、154,504千円含まれております。 受取配当金には関係会社からのものが、14,406千円が含まれております。 支払利息には関係会社へのものが、5,250千円含まれております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第87期(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	54,341	4,148	—	58,489

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,148株

第88期(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	58,489	1,265	750	59,004

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,265株

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 750株

(リース取引関係)

第87期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	第88期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,600千円</td> <td>3,520千円</td> <td>3,080千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,320千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,760千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,080千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,320千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,320千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">191,765千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,339,546千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,531,311千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">489,265千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,386,703千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,875,969千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	6,600千円	3,520千円	3,080千円	1年以内	1,320千円	1年超	1,760千円	合計	3,080千円	支払リース料	1,320千円	減価償却費相当額	1,320千円	1年以内	191,765千円	1年超	11,339,546千円	合計	11,531,311千円	1年以内	489,265千円	1年超	37,386,703千円	合計	37,875,969千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,600千円</td> <td>4,840千円</td> <td>1,760千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,320千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">440千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,760千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,320千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,320千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">195,161千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,341,623千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,536,784千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">489,265千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,897,438千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,386,703千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	6,600千円	4,840千円	1,760千円	1年以内	1,320千円	1年超	440千円	合計	1,760千円	支払リース料	1,320千円	減価償却費相当額	1,320千円	1年以内	195,161千円	1年超	11,341,623千円	合計	11,536,784千円	1年以内	489,265千円	1年超	36,897,438千円	合計	37,386,703千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																										
車両運搬具	6,600千円	3,520千円	3,080千円																																																										
1年以内	1,320千円																																																												
1年超	1,760千円																																																												
合計	3,080千円																																																												
支払リース料	1,320千円																																																												
減価償却費相当額	1,320千円																																																												
1年以内	191,765千円																																																												
1年超	11,339,546千円																																																												
合計	11,531,311千円																																																												
1年以内	489,265千円																																																												
1年超	37,386,703千円																																																												
合計	37,875,969千円																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																										
車両運搬具	6,600千円	4,840千円	1,760千円																																																										
1年以内	1,320千円																																																												
1年超	440千円																																																												
合計	1,760千円																																																												
支払リース料	1,320千円																																																												
減価償却費相当額	1,320千円																																																												
1年以内	195,161千円																																																												
1年超	11,341,623千円																																																												
合計	11,536,784千円																																																												
1年以内	489,265千円																																																												
1年超	36,897,438千円																																																												
合計	37,386,703千円																																																												

(有価証券関係)

第87期(平成23年2月28日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	100,000
計	100,000

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

第88期(平成24年2月29日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	100,000
計	100,000

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

第87期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第88期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金資産)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,196千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,576千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">55,529千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,918千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,728千円</td> </tr> <tr> <td>建物等解体費用</td> <td style="text-align: right;">37,075千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">750,886千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">745千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">862,657千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>特定資産買換積立金</td> <td style="text-align: right;">△627,806千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△20,762千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△648,569千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">214,088千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,399千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">209,689千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	(繰延税金資産)		賞与引当金	2,196千円	退職給付引当金	12,576千円	役員退職慰労引当金	55,529千円	未払事業税	1,918千円	投資有価証券評価損	1,728千円	建物等解体費用	37,075千円	繰越欠損金	750,886千円	その他	745千円	繰延税金資産合計	862,657千円	(繰延税金負債)		特定資産買換積立金	△627,806千円	その他有価証券評価差額金	△20,762千円	繰延税金負債合計	△648,569千円	繰延税金資産の純額	214,088千円	流動資産—繰延税金資産	4,399千円	固定資産—繰延税金資産	209,689千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金資産)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,998千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,426千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">48,637千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,683千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,513千円</td> </tr> <tr> <td>建物等解体費用</td> <td style="text-align: right;">32,474千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">732,562千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">670千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">831,968千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>特定資産買換積立金</td> <td style="text-align: right;">△549,890千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△250,501千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△800,391千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">31,576千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,948千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">27,628千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p> <p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p style="margin-left: 20px;">平成25年2月28日まで 40.69% 平成25年3月1日から平成28年2月29日まで 38.01% 平成28年3月1日以降 35.64%</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が13,081千円、その他有価証券評価差額金が35,494千円それぞれ増加し、法人税等調整額(貸方)が22,413千円減少しております。</p>	(繰延税金資産)		賞与引当金	1,998千円	退職給付引当金	12,426千円	役員退職慰労引当金	48,637千円	未払事業税	1,683千円	投資有価証券評価損	1,513千円	建物等解体費用	32,474千円	繰越欠損金	732,562千円	その他	670千円	繰延税金資産合計	831,968千円	(繰延税金負債)		特定資産買換積立金	△549,890千円	その他有価証券評価差額金	△250,501千円	繰延税金負債合計	△800,391千円	繰延税金資産の純額	31,576千円	流動資産—繰延税金資産	3,948千円	固定資産—繰延税金資産	27,628千円
(繰延税金資産)																																																																					
賞与引当金	2,196千円																																																																				
退職給付引当金	12,576千円																																																																				
役員退職慰労引当金	55,529千円																																																																				
未払事業税	1,918千円																																																																				
投資有価証券評価損	1,728千円																																																																				
建物等解体費用	37,075千円																																																																				
繰越欠損金	750,886千円																																																																				
その他	745千円																																																																				
繰延税金資産合計	862,657千円																																																																				
(繰延税金負債)																																																																					
特定資産買換積立金	△627,806千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△20,762千円																																																																				
繰延税金負債合計	△648,569千円																																																																				
繰延税金資産の純額	214,088千円																																																																				
流動資産—繰延税金資産	4,399千円																																																																				
固定資産—繰延税金資産	209,689千円																																																																				
(繰延税金資産)																																																																					
賞与引当金	1,998千円																																																																				
退職給付引当金	12,426千円																																																																				
役員退職慰労引当金	48,637千円																																																																				
未払事業税	1,683千円																																																																				
投資有価証券評価損	1,513千円																																																																				
建物等解体費用	32,474千円																																																																				
繰越欠損金	732,562千円																																																																				
その他	670千円																																																																				
繰延税金資産合計	831,968千円																																																																				
(繰延税金負債)																																																																					
特定資産買換積立金	△549,890千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△250,501千円																																																																				
繰延税金負債合計	△800,391千円																																																																				
繰延税金資産の純額	31,576千円																																																																				
流動資産—繰延税金資産	3,948千円																																																																				
固定資産—繰延税金資産	27,628千円																																																																				

(企業結合等関係)

第87期(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

第88期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第88期(平成24年2月29日)

貸借対照表に計上していない資産除去債務

当社は、事務所において不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、重要性に鑑み、資産除去債務を計上していません。

(1株当たり情報)

第87期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第88期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 598円72銭	1株当たり純資産額 617円44銭
1株当たり当期純損失 11円38銭	1株当たり当期純損失 10円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第87期 (平成23年2月28日)	第88期 (平成24年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,251,355	7,477,865
普通株式に係る純資産額(千円)	7,251,355	7,477,865
普通株式の発行済株式数(株)	12,170,000	12,170,000
普通株式の自己株式数(株)	58,489	59,004
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,111,511	12,110,996

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第87期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第88期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△137,823	△133,091
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△137,823	△133,091
普通株式の期中平均株式数(株)	12,114,351	12,111,474

(重要な後発事象)

第87期(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

第88期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	北沢産業(株)	200,000	35,800
		(株)大和証券グループ本社	27,000	9,099
		(株)みずほフィナンシャルグループ	40,230	5,471
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,390	6,043
		清水建設(株)	12,600	4,145
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	693	1,910
		歌舞伎座舞台(株)	29,000	1,450
計		323,913	63,920	

【その他】

銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金	—	5,500,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	487,485	—	—	487,485	214,573	17,432	272,911
構築物	4,106	—	—	4,106	3,341	129	765
工具、器具 及び備品	44,982	—	264	44,718	7,807	958	36,910
土地	5,720,978	—	—	5,720,978	—	—	5,720,978
建設仮勘定	4,207,871	15,400	—	4,223,271	—	—	4,223,271
有形固定資産計	10,465,424	15,400	264	10,480,560	225,723	18,521	10,254,837
無形固定資産							
借地権	2,613,299	—	—	2,613,299	—	—	2,613,299
ソフトウェア	4,837	—	—	4,837	2,629	967	2,208
無形固定資産計	2,618,136	—	—	2,618,136	2,629	967	2,615,507
長期前払費用	200,733	161,065	7,158	354,640	—	—	354,640

(注) 当期増加額のうち主なものは、建設仮勘定(劇場建替関連の投資)15,400千円及び長期前払費用(定期借地権設定契約に基づく前払地代の当事業年度支払分)161,065千円であります。

当期減少額のうち主なものは、長期前払費用(定期借地権設定契約に基づく前払地代の当事業年度振替分)7,080千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	5,397	5,607	5,397	—	5,607

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,282
預金の種類	
当座預金	31,441
普通預金	1,041
別段預金	399
通知預金	61,500
定期預金	200,000
振替貯金	0
計	294,382
合計	295,665

固定資産

関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(千円)	
歌舞伎座サービス㈱	21,000	100,000	連結子会社
松竹㈱	4,802,000	3,649,520	その他の関係会社
計	4,823,000	3,749,520	

固定負債

長期前受金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)	
K S ビルキャピタル特定目的会社	14,664,066	長期前受地代

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで			
定時株主総会	5月中			
基準日	2月末日			
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日			
1単元の株式数	1,000株			
単元未満株式の買取り・買増し	—			
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部			
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社			
取次所	—			
手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額			
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.kabuki-za.co.jp/annai/			
株主に対する特典	150株以上	450株未満	1・2階席	年 1枚
	450株以上	750株未満	〃	年 3枚
	750株以上	1,000株未満	〃	半年 3枚
	1,000株以上	1,500株未満	〃	半年 4枚
	1,500株以上	2,000株未満	〃	半年 6枚
	2,000株以上	3,000株未満	〃	半年 8枚
3,000株以上	5,000株未満	〃	半年 12枚	
5,000株以上		〃	半年 18枚	
株主優待権利日及び発行方法				
権 利 日		発 行 方 法		
2月末日		各月末に翌々月興行分(6月～11月分)		
8月31日		各月末に翌々月興行分(12月～翌年5月分)		
会社指定日の内から「日・ステージ・席」を株主に予約して頂きます。				

(注) 1 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- (2) 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 単元未満株式の売渡しを請求する権利

2 株主に対する特典は、劇場の建替え期間(平成22年5月から平成25年春までの予定)中断いたします。

なお、劇場建替え中の株主に対する特典につきましては、当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

<http://www.kabuki-za.co.jp/annai/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券 報告書の確認書	事業年度 (第87期)	自 至	平成22年3月1日 平成23年2月28日	平成23年5月27日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第87期)	自 至	平成22年3月1日 平成23年2月28日	平成23年5月27日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第88期 第1四半期 第88期 第2四半期 第88期 第3四半期	自 至 自 至 自 至	平成23年3月1日 平成23年5月31日 平成23年6月1日 平成23年8月31日 平成23年9月1日 平成23年11月30日	平成23年7月13日 関東財務局長に提出。 平成23年10月14日 関東財務局長に提出。 平成24年1月12日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第83期) 事業年度 (第84期) 事業年度 (第85期)	自 至 自 至 自 至	平成18年3月1日 平成19年2月28日 平成19年3月1日 平成20年2月29日 平成20年3月1日 平成21年2月28日	平成23年5月24日 関東財務局長に提出。 平成23年5月24日 関東財務局長に提出。 平成23年5月24日 関東財務局長に提出。
(5) 有価証券報告書の訂 正報告書及び確認書	事業年度 (第86期) 事業年度 (第87期) 事業年度 (第87期)	自 至 自 至 自 至	平成21年3月1日 平成22年2月28日 平成22年3月1日 平成23年2月28日 平成22年3月1日 平成23年2月28日	平成23年5月24日 関東財務局長に提出。 平成23年12月26日 関東財務局長に提出。 平成24年5月22日 関東財務局長に提出。
(6) 四半期報告書の訂正 報告書及び確認書	第87期 第3四半期	自 至	平成22年9月1日 平成22年11月30日	平成23年12月26日 関東財務局長に提出。
(7) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2(株主総会における 議決権行使の結果)の規定に基づく臨時 報告書			平成23年5月31日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月27日

株式会社歌舞伎座
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 貴之 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社歌舞伎座の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社歌舞伎座が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 5 月25日

株式会社歌舞伎座
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 貴之 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社歌舞伎座の平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社歌舞伎座が平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月27日

株式会社歌舞伎座
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 貴之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社歌舞伎座の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 5月25日

株式会社歌舞伎座
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 貴之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社歌舞伎座の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。